

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：82628
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2015～2019
 課題番号：15K21671
 研究課題名(和文) ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究

研究課題名(英文) Transition from Gender Inequitable Society: A Comparative Study on Division of Gender Roles and Fertility in Japan, Germany and the Netherlands

研究代表者
 福田 節也 (Fukuda, Setsuya)
 国立社会保障・人口問題研究所・企画部・第2室長

研究者番号：90409433
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：2000年代を通して、子育て世帯では共働き化が顕著に進んでおり、フルタイムで就業する母親の割合や世帯収入に占める母親の収入の割合が上昇している。一方で、未就学児をもつ父親の家事・育児時間も同時期にわずかながら上昇しており、子育て世帯における性別役割分業に変容の兆しが確認された。研究では、1)父親の育児参加は第2子・第3子の出生と正の関連をもつこと。2)育休取得や保育所の利用はフルタイムの母親の出生を促す効果をもち、その効果は2000年代を通じて上昇していることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際比較の観点からは、日本のジェンダー平等の後進性が話題となるが、就業と家事・育児の双方の分野において、男女の役割分業に変容の兆しが見られることをデータに基づき示すことができた。また、出生との関連を分析したところ、1)育休と保育所の利用によって、フルタイムで働く母親の第2子・第3子出生確率が専業主婦の母親と同程度かそれ以上にまで上昇すること、2)父親の育児参加が第2子・第3子出生確率と正の関連をもつこと、を示した。これらの結果は、ジェンダー平等の推進と出生力の維持・回復が両立可能であることを示すものであり、人口減少社会における政策運営に一定の知見を与えるものであるといえる。

研究成果の概要(英文)：Increasingly more married women continue employment after the delivery of the first child by taking up the paid parental leave and using the formal childcare during the 2000s in Japan. This project investigated how gender relations changed both in the market and domestic labors in the recent period, and how these changes relate to fertility. My study shows that married men with a pre-school child slightly increased their time spent on housework and childcare between 2001 and 2016, while their wives still carry the lion's share of these tasks. My analysis further revealed that fathers' involvement in childcare of a newborn baby positively correlates with mother's progression to the subsequent childbirth. It also shows that full-time employed mothers have higher chances of childbearing than non-working mothers when they use parental leave AND formal childcare at the time of the previous childrearing. The findings confirm compatibility of gender equality and marital fertility in Japan.

研究分野：人口学、ジェンダー、ライフコース、結婚、出生、統計分析、国民移転勘定、無償労働

キーワード：ジェンダー 出生 性別役割分業 男性の家事・育児 生活時間

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、わが国の夫婦の役割分業のあり方ならびに出生行動にはどのような変化が生じようとしているのだろうか。ジェンダーの公平性 (gender equity) と出生力との関係を説明する理論においては、労働市場における男女の機会均等が進んでいても、家庭における役割分業が過度に女性に偏っている国では、出生力が低い傾向にあることが指摘されている (McDonald 2000)。ジェンダーの公平性が低く、出生力も低い国々は、強い家族紐帯 (Strong family ties) をひとつの特徴とし、「男性は外で働き、女性は家で家事・育児を担う」といった夫婦間の固定的な役割分業を前提とした雇用や社会保障制度の下、育児や介護を行う家族に対する国家による支援がきわめて消極的であったという共通点をもっている (Reher 1998, Esping-Andersen 2009)。しかし、性別役割分業を前提とした雇用・家族政策を展開してきたがゆえに出生率の低い国々が、どのようにすれば固定的な男女の役割分業から脱却し、ジェンダー間の公平性と出生率を同時に高めていけるのかについては、じつは必ずしも十分なエビデンスが蓄積されているとはいえない。

2. 研究の目的

本研究では、1980年代の経済不況をきっかけにワークシェアリングによるパート就業の拡大を通じて、女性の短時間労働を劇的に増加させたオランダと、出生率低下への危機感から2000年代に入りスウェーデン型の手厚い両立支援へと家族政策の転換を図ったドイツとの比較を通して、女性の労働参加を促しつつ、出生力を上昇させるための条件について探る。本研究では、日本、ドイツ、オランダの社会調査データの解析を通じて、各国の雇用・家族政策の転換前後において、女性の就業、夫妻 (事実婚カップルも含む) の役割分業のあり方および出生行動にどのような変化が生じたのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、生活時間調査、ペア調査、パネル調査と3種類の異なる社会調査データを活用し、以下の3つの国際比較研究を行う計画を立てた。

1) 男性の家事時間・育児時間の規定要因に関する研究

各国の政策転換の前後に収集された生活時間調査の個票データを用いて、2時点間における男性の家事時間・育児時間の違いについて国際比較を行い、政策の転換が男性の家事時間・育児時間と規定要因の双方にどのような影響を与えたのかを明らかにする。

2) 男性の家事・育児参加が男性本人とパートナーの well-being に与える影響についての研究

本研究では、同一世帯の夫妻から別々に回答を得ているペア調査を用いて、男性の家事・育児参加が夫妻の well-being に与える影響について類型化を行い、その規定要因についての国際比較分析を行う。男性の家事・育児参加が夫妻双方の well-being にどのようにかかわっているのかを明らかにする。

3) 男性の家事・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての研究

本研究では、パネル調査を用いて妻の就業や夫の家事・育児参加が第2子・第3子出生確率に与える影響についての国際比較分析を行う。

4. 研究成果

独蘭両国との比較は、本研究課題における大きな特色であった。しかし、英語での成果発信や国際共同研究の調整に想定以上に時間がかかり、研究期間内に国際比較を完了することはできなかった。代わりに、日本の事例について、上記1)と3)の研究を行い、「ジェンダー間の公平性と出生率を同時に高めていけるのか」という問いに答える、一定の成果を得た。さらには、日本のジェンダーを巡る状況の変化や世帯における無償労働 (家事・育児・看護・介護等) の世代間移転について研究する機会を得て新たな知見を得ると共に、これらについて国際会議等で報告することができた。以下に本課題で得られた主な成果について述べる。

(1) 日本のジェンダーを巡る状況の変化：文献研究からの知見

2018年のGGG (Global Gender Gap) Indexによると、日本のジェンダー平等ランキングは149カ国中110位と先進国の中でも最低の水準となっている。欧米諸国と比べると、政治・経済分野における指導的立場にある女性の割合が少ないことが、主たる要因となっている。また、労働市場についてみると、日本は女性の就業率こそ他国と変わらないが、女性は男性と比べてパート就業が多く、フルタイム労働者で比較した男女賃金格差も欧米諸国よりも大きい傾向にある。家庭での男女の役割分業についてみると、日本では男性の家事・育児時間が欧米諸国の男性と比べて大幅に少ない。

しかし、日本におけるジェンダーの状況は、固定的なまま変化していないわけではない。近年、女性の4年制大学への進学率が急激に上昇しており、男性の水準に追いつきつつある。また、非農林漁業勤労世帯では、2000年代以降、共働き世帯が専業主婦世帯を上回るようになっている。

共働き世帯の増加は、パートで働きに出る有配偶女性の増加による影響もあるが、育児休業制度の利用により結婚や出産を経てもフルタイムでの就業を継続する女性の割合が上昇していることも寄与している。例えば、厚生労働省が実施した「21世紀出生児縦断調査」によると、2001年に出生した母親では出産半年後のフルタイム就業割合は18%であったのに、2010年に出生した母親では30%であった。これに伴い、夫妻の収入に占める妻の収入の割合も22%（2001年出生世帯）から28%（2010年出生世帯）へと上昇している。未婚男女のライフコース意識の変化をみると、男女ともに女性の就業継続を前提としたライフコースへの選好が強まっている。こうした変化の背景には、男女のジェンダー意識の変化のみならず、雇用の非正規化や低成長経済に伴う不確実性の増大が予測されているものと思われる。しかし、若い世代においては、女性の経済的役割に対する意識の変化が確実に進んでおり、共働き化の流れは今後の人口減少局面において不可逆的であるといえよう。

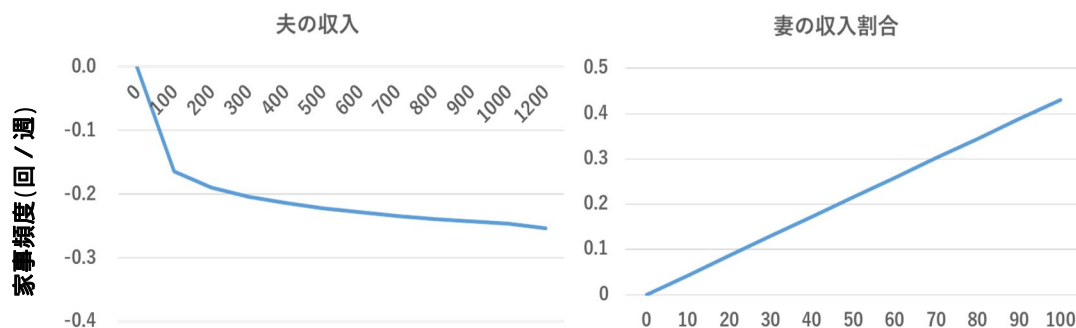
子育て世代では男性の家庭内での役割にもわずかながら着実な変化がみられる。例えば、未就学児がいる共働き世帯と比較すると、男性の家事・育児時間は2001年から2016年で週当たり3時間16分増加している。また、民間が行った調査によると、家事や育児にもっと関わりたいと考えている父親は2000年代を通じて増加している。いまだ低調であるものの、男性の育児休業取得割合も2%から6%程度まで上昇してきている。

労働力人口の減少に伴う人手不足は各所で顕在化しており、政府も一層の「女性の活躍推進」を進めていくものと思われる。また若年世代では共働きが合理的な選択となりつつあり、女性の就業を前提とした家族形成が行われつつある。就業による女性のBargaining powerの上昇や共働き型社会への移行が進むにつれて、日本のジェンダー平等及びジェンダー公平は改善していく兆しがある。大局的に見れば、緩慢ではあるが日本においてもジェンダー革命が進行中であると言えるだろう。一方で、依然としてフルタイム雇用の夫と専業主婦の妻からなる「標準世帯」を前提とした税制や社会保障制度が存在しており、女性の家計補助的な就業を促進している。さらには、長時間労働や職場への高いコミットメントを要求する日本的雇用慣行は、女性の管理職への昇進意欲を減退している。女性の就業を促すための制度改革やより柔軟かつ合理的な働き方へのシフトを一層進めていく必要がある。

（2）男性の家事時間・育児時間の変化と規定要因

厚生労働省が実施する「21世紀出生児縦断調査」を用いて父親の家事頻度と育児頻度の変化と規定要因に関する分析を行った。分析では、2001年に出生した集団と2010年に出生した集団との比較を行った。2010年では2001年と比べて、共働きが増加しており、妻の世帯収入への貢献割合が上昇していた。2001年と2010年を比較すると、ほぼすべての家事項目において男性の家事頻度にわずかな上昇がみられたが、育児頻度については変わらなかった。夫の家事・育児頻度について関連要因についてみると、概ね先行研究で指摘されてきた相対資源仮説（夫妻の相対的な経済力の差）、時間制約仮説（夫妻の就業時間）、代替資源仮説（親との同居）を支持するものであり、性別役割分業的な家事・育児分担を示唆するものであった（図1）。一方で、出生児が未熟児である場合（ニーズ）や育児の悩みを夫に相談する場合（情緒関係）に、夫の家事頻度が高い傾向が2001年よりも2010年の方が高かった。また、夫の育児頻度についても、出生児が多胎である場合（ニーズ）、育児の悩みを夫に相談する場合（情緒関係）に高い傾向が認められ、世帯におけるニーズや夫婦の伴侶性も重要な要因であることが示された。母親の経済的役割の増大に比して、父親の家事・育児分野における役割変容は今のところ限定的であるといえるが、このような傾向はジェンダー革命の初期においては欧米諸国でも指摘されているところである（Blossfeld and Drovnic 2001）。今後も引き続き注視していく必要があるだろう。

図1 夫の収入・夫妻収入に占める妻の収入割合と夫の家事頻度



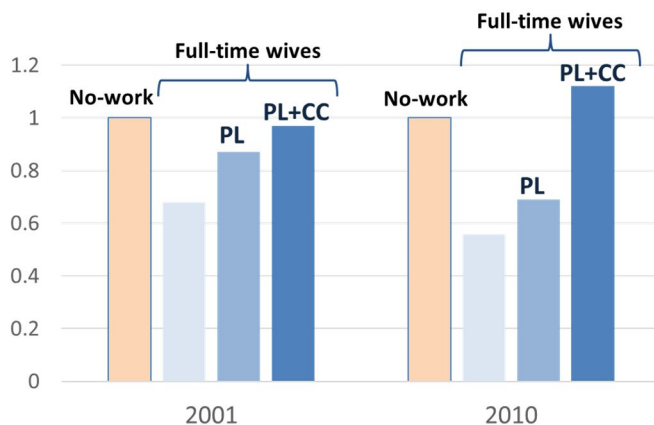
*: 多変量回帰モデルによる分析

（3）男性の家事・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響について

ジェンダーの平等性や公平性が出生力とどのような関係をもつのかは、今日わが国の政策立案の中心的な議題のひとつであるが、この点に関するエビデンスは未だ十分に蓄積されていない。本研究では、前述の「21世紀出生児縦断調査」を用いて、妻の就業や夫の家

事・育児参加が第2子および第3子出生確率に与える影響についての分析を行った。分析の結果、母親のフルタイム就業は、第2子以降の出生確率を低下させる要因となるが、育児休業制度と保育所が利用可能である場合、フルタイム就業の母親でも無職の母親と同じか、2010年出生児世帯では無職の母親よりも次子出生確率が高いことが明らかとなった（図2）。

図2 年次別、母親の就業と第2子出生の相対確率

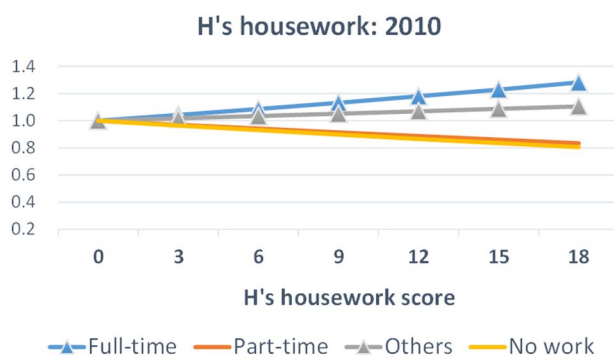


PL: Parental leave, CC: Formal childcare

*: 多変量プロポーションナルハザードモデルによる分析

また、夫の家事・育児頻度と第2子および第3子出生確率との関連については、家事と育児とで異なる結果が得られた。夫の家事参加は追加出生に対して負の関連をもつものに対し、夫の育児参加は弱い正の関連をもっていた。さらに、妻の就業形態別に夫の家事・育児参加と次子出生確率との関連をみたところ、夫の家事参加がもつ負の関連は、妻が無職である場合（第2子出生）もしくは妻が自営・家族従業である場合（2001年の第3子出生確率）において統計的に有意であった。一方、2010年出生児世帯においては、妻がフルタイム就業や自営・家族従業である場合、夫の家事参加と第3子出生確率が正の関連をもつことが明らかとなった（図3）。

図3 妻の就業形態別夫の家事頻度(X)と第3子出生の相対確率(Y): 2010年



*: 多変量プロポーションナルハザードモデルによる分析

これらの結果は、育児休業制度や保育所の整備といった適切な環境が整えば、日本においても母親の就業や父親による家事・育児参加が出生に対して正の効果を持ちうることを示している。このことは、ジェンダーの平等の推進と出生力の維持・回復が両立可能であること示唆するものであり、ジェンダー平等（公平）と出生力の理論（Esping-Andersen and Billari 2015, Goldscheider et al. 2015, McDonald 2000）に対する重要な貢献であるといえる。女性の経済的役割の変化とこれに伴うジェンダー関係の変容が、結婚や出生、夫婦間の役割分業にどのような影響を与えていくのか、今後も注視していく必要がある。

(4) 無償労働の世代間移転

本課題において、当初計画していなかった研究テーマに国民時間移転勘定（National Time Transfer Accounts: NTTA）を用いた無償労働（家事・育児・看護・介護等）の世代間移転の分析が挙げられる。総務省「社会生活基本調査」によると、2016年に世帯において無償労働に費やされた時間は、フルタイム労働者（週40時間労働）4,360万人分もの仕事量に等しく、そのおよそ82%が女性によって担われている。同じ計算を賃金労働に費やす時間（労働時間+通勤

時間)で行うと、2016年における労働時間の64%が男性によって担われている。このような有償・無償の労働時間における男女の違いは、わが国におけるジェンダーによる役割分業のあり方を明確に表すものであるといえる。また、無償労働のうち家事、育児、看護、介護については、そのほとんどが家族間・親族間で行われることから、無償労働は社会保障や世帯における金銭的な移転に加えて、世代間の支え合いを構成する重要な要素であるといえる。少子高齢化の進展に伴い、ジェンダーの変容が世代間の支え合いの構造にいかなる影響を与えるのかは、国民のWell-beingを考えていくうえで重要な問題である。NTTAは、無償労働のジェンダー間、世代間の流れを時間や金額で示し、時系列比較や国際比較を可能とするものである。

福田(2019)では、NTTAを用いて男女・年齢別の無償労働の生産と消費について、日本とヨーロッパ5カ国(イタリア、スウェーデン、ドイツ、フランス、ブルガリア)との比較や日本における時系列の変化を分析した。有償労働と無償労働を合わせた世代間移転におけるジェンダー差についてみると、日本はイタリアやブルガリアに近いパターンを示していた。これらの国においては、現役世代の男性によって生み出される有償労働と、成人女性による無償労働によって、世代間移転が成立している。一方、フランス、ドイツ、スウェーデンでは、現役世代の男女双方が金銭的移転及び無償労働による移転の純提供者であり、年少世代及び高齢世代における金銭的・非金銭的消費ニーズを移転する担い手として貢献していた。また、日本における時系列の変化についてみると、有償労働・無償労働における男女差は2000年代の10年間で縮小したものの、「男性は外で働き、女性は家事・育児を行う」という伝統的な性別役割分業の構図には大きな変化はみられない。日本において女性の世代間移転への金銭的貢献を増やしていくためには、女性の労働時間と賃金率の双方を上げていく必要がある。また、国際比較の結果は、日本人男性の生活時間が有償労働に偏りすぎていることを示しており、男性の労働時間を減らすとともに無償労働への参加をいかにして促すのか、が合わせて重要な視点となることが示された。

(5) 今後の展望

本課題では研究期間中に独蘭との国際比較分析を行うことはできなかった。また、研究成果の多くが学会等における発表の段階にとどまっている。当初における研究計画を十分に実施できなかったことは残念であるが、日本の分析については上記成果として示したように興味深い知見も得られている。2018年より研究協力者であるJames M. Raymoプリンストン大学教授より新たな連携の打診があり、今後、ジェンダーのみならず、世代間関係や親密性にまでテーマを広げ、また対象国も韓国、中国、台湾、イタリア、スペインと拡大して国際比較を行う国際プロジェクトに関わることとなった(<https://iussp.org/en/panel/family-behaviour-east-asia-and-southern-europe>)。引き続き、本課題で得られた知見を論文として成果発表していくと共に新たな国際比較分析について進めていきたい。

最後に、本課題を基課題として、令和元年度より日本学術振興会科研費 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)「両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較」に採択された。こちらのプロジェクトにおいては、海外の共同研究者と学歴ペア別の出生力に関する大規模国際比較を行い、ジェンダーと出生との関係を考察していく。本課題研究に採択されたことにより、ジェンダーや出生に対する理解が深まり、これらの発展的な研究課題に挑戦することが可能となったことに感謝したい。

<参考文献>

Blossfeld, H-P, and S. Drobnic. 2001. *Careers of couples in contemporary society*. Oxford: Oxford University Press.

Esping-Andersen, G. 2009. *The Incomplete Revolution*. Cambridge: Polity Press.

Esping-Andersen, G., and Billari, F. C. 2015. "Re-theorizing family demographics." *Population and Development Review*, 41(1), 1-31.

Goldscheider, F., Bernhardt, E., and Lappegård, T. 2015. The gender revolution: A framework for understanding changing family and demographic behavior. *Population and Development Review*, 41(2), 207-239.

McDonald, P. 2000. "Gender equity, social institutions and the future of fertility," *Journal of Population Research* 17(1): 1-16.

Reher, D. S. 1998. "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts." *Population and Development Review*, vol. 24(2): 203-234.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Tsuguhiko Kato, Hiraku Kumamaru, Setsuya Fukuda	4. 巻 14
2. 論文標題 Men's participation in childcare and housework and parity progression: A Japanese population-based study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Population Studies	6. 最初と最後の頁 290-309
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1080/17441730.2018.1523977	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加藤承彦、福田節也	4. 巻 65
2. 論文標題 男性の育児参加が次子の出生に与える影響 - 三世代同居との交互作用の検討 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Fukuda, Setsuya	4. 巻 No. 28
2. 論文標題 Gender Role Division and Transition to the Second Birth in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper Series (E)	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福田節也	4. 巻 4（2）
2. 論文標題 無償労働に関するジェンダー・世代間の移転：国民時間移転勘定を用いた国際比較と時系列比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 197-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Setsuya Fukuda
2. 発表標題 A Decade of Change? Trends and Determinants of Domestic Chores among Japanese Fathers in 2001 and 2010
3. 学会等名 Workshop on "Time Use and Life Course Transitions in Multigenerational Households in East Asia" (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Setsuya Fukuda
2. 発表標題 Changes in family/gender policy in Japan and fertility rate
3. 学会等名 A side event for the G20 Health Minister's meeting "Life-Cycle/ Course Approaches to Promote Healthy and Active Ageing and Economic Implications" (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 21世紀日本におけるジェンダー、政策、家族形成
3. 学会等名 日本女子大学現代女性キャリア研究所研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 Gender, Policy and Family Formation in the 21st Century Japan
3. 学会等名 Joint seminar organized by Department of Sociology and Centre for Demographic and Ageing Research (CEDAR) at Umea University (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 Gender, Policy and Family Formation in the 21st Century Japan
3. 学会等名 International Seminar on Indicators and Policies of Low Fertility (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Setsuya Fukuda and Tsuguhiko Kato
2. 発表標題 Policy or Male Involvement?: Revisiting Female Employment and Marital Fertility in Japan
3. 学会等名 Wittgenstein Centre Conference 2018 / 3rd Human Fertility Database Symposium FERTILITY ACROSS TIME AND SPACE: DATA AND RESEARCH ADVANCES (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 Japan's Gender Revolution and Its Family Outcomes
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 Gender Equality and Family Outcomes in Japan: The Latest Policy Initiatives and Emergence of New Family Behaviors
3. 学会等名 Gender Equality and Fertility: Cases in Japan and Korea (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 夫妻の家事・育児頻度はどのように変わったか？『21世紀出生児縦断調査』H13年コーホートとH22年コーホートによる比較
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Setsuya Fukuda
2. 発表標題 Gender Role Division and Parity Progression in Japan: A Period Comparison of Population-Based Longitudinal Studies
3. 学会等名 The 4th Asian Population Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Setsuya Fukuda
2. 発表標題 Gender Role Division and Parity Progression in Japan: A Period Comparison of Population-Based Longitudinal Studies
3. 学会等名 European Population Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田 節也
2. 発表標題 性別役割分業と出生：『21世紀出生児縦断調査』による2時点比較
3. 学会等名 第70回日本人口学会
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Setsuya Fukuda
2 . 発表標題 Costs of Raising Children and Low Fertility in East Asia:Cross-country Analysis of Japan, Korea, Taiwan and EU 25 Countries
3 . 学会等名 International Conference for Effectiveness of Family Policies on Fertility: Policy Implication for Low Fertility of Korea (招待講演)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 Gender Role Division and Well-being of the Couples: Evidence from the Netherlands, Germany and Japan
3 . 学会等名 European Population Conference 2016 (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives
3 . 学会等名 APSI Fall Speaker Series, Asian Pacific Studies Institute, Duke University (招待講演)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives
3 . 学会等名 Japan America Society North Carolina (JASNC) Speaker ' s Series Program, University of North Carolina (招待講演)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives
3 . 学会等名 Japan America Society North Carolina (JASNC) Speaker ' s Series Program, University of North Carolina (招待講演)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives
3 . 学会等名 Center for Japanese Studies Special Lecture, Educational Conference Center, University of Michigan (招待講演)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives
3 . 学会等名 Talk organized by Department of Demography, University of California, Berkeley (招待講演)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Fukuda, Setsuya
2 . 発表標題 How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives
3 . 学会等名 Lunch seminar at the Center for Japanese Studies, University of California, Berkeley (招待講演)
4 . 発表年 2016年

1. 発表者名 Fukuda, Setsuya
2. 発表標題 Father Involvement in Japan
3. 学会等名 The 31st International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fukuda, Setsuya
2. 発表標題 Counting Women's Work in Japan
3. 学会等名 The 38th International Association for Time Use Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fukuda, Setsuya
2. 発表標題 Counting Women's Work in Japan
3. 学会等名 The Special poster session and reception held by the Berkeley Workshop on Formal Demography at the Annual Meeting of the Population Association of America
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

国立社会保障・人口問題研究所 スタッフページ 和文 http://www.ipss.go.jp/pr-ad/j/soshiki/kozoin/fukudas.html 国立社会保障・人口問題研究所 スタッフページ 英文 http://www.ipss.go.jp/pr-ad/e/Self/kozoin/fukudas_e.html Researchmap 和文 https://researchmap.jp/fukuda-setsuya Researchmap 英文 https://researchmap.jp/fukuda-setsuya/?lang=english Researchgate https://www.researchgate.net/profile/Setsuya_Fukuda

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	加藤 嗣彦 (Kato Tsuguhiko)		
研究協力者	レイモ ジェームズ (Raymo James M.)		